

令和 6 年度

大垣市特定環境保全
公共下水道事業会計決算書

目 次

令和6年度	大垣市特定環境保全公共下水道事業決算報告書	1
令和6年度	大垣市特定環境保全公共下水道事業損益計算書	3
令和6年度	大垣市特定環境保全公共下水道事業剰余金計算書	6
令和6年度	大垣市特定環境保全公共下水道事業剰余金処分計算書	8
令和6年度	大垣市特定環境保全公共下水道事業貸借対照表	9

令和6年度 大垣市特定環境保全公共下水道事業決算報告書

(1) 収益的收入及び支出
収 入

区 分	予 算 額				決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	合 計			
第1款 下水道事業収益	円 248,400,000	円 —	円 —	円 248,400,000	円 220,390,057	円 △ 28,009,943	
第1項 営業収益	72,240,000	—	—	72,240,000	72,624,910	384,910	(うち、仮受消費税及び地方消費税 6,596,456 円)
第2項 営業外収益	176,160,000	—	—	176,160,000	147,765,147	△ 28,394,853	(うち、仮受消費税及び地方消費税 438 円)

支 出

区 分	予 算 額								決 算 額	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 第 2 項 の 規 定 に よ る 繰 越 額	不 用 額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地 方 公 営 企 業 法 第 24 条 第 3 項 の 規 定 に よ る 支 出 額	小 計	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 第 2 項 の 規 定 に よ る 繰 越 額	合 計				
第1款 下水道事業費用	円 248,200,000	円 —	円 —	円 —	円 —	円 248,200,000	円 —	円 248,200,000	円 220,369,499	円 —	円 27,830,501	
第1項 営業費用	231,960,000	—	—	—	—	231,960,000	—	231,960,000	204,857,329	—	27,102,671	(うち、仮払消費税及び地方消費税 7,847,600 円)
第2項 営業外費用	16,240,000	—	—	—	—	16,240,000	—	16,240,000	15,512,170	—	727,830	(うち、仮払消費税及び地方消費税 1,068 円)

(2) 資本的収入及び支出
収 入

区 分	予 算 額						決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額に係 る財源充当額	継 続 費 通 次 繰越額に係る 財源充当額	合 計			
第1款 資本的収入	円 77,300,000	円 —	円 77,300,000	円 —	円 —	円 77,300,000	円 66,977,867	円 △ 10,322,133	
第1項 企 業 債	10,500,000	—	10,500,000	—	—	10,500,000	—	△ 10,500,000	
第2項 補 助 金	1,750,000	—	1,750,000	—	—	1,750,000	—	△ 1,750,000	
第3項 出 資 金	64,650,000	—	64,650,000	—	—	64,650,000	66,627,867	1,977,867	
第4項 負 担 金 等	350,000	—	350,000	—	—	350,000	350,000	—	(うち、仮受消費税及び地方消費税 0 円)
第5項 手 数 料	50,000	—	50,000	—	—	50,000	—	△ 50,000	

支 出

区 分	予 算 額							決 算 額	翌年度繰越額			不 用 額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増 減 額	小 計	地方公営 企業法第 26条の規 定による 繰 越 額	継 続 費 通 次 繰 越 額	合 計		地方公営 企業法第 26条の規 定による 繰 越 額	継 続 費 通 次 繰 越 額	合 計		
第1款 資本的支出	円 139,100,000	円 —	円 —	円 139,100,000	円 —	円 —	円 139,100,000	円 126,541,819	円 —	円 —	円 —	円 12,558,181	
第1項 建設改良費	13,130,000	—	—	13,130,000	—	—	13,130,000	571,960	—	—	—	12,558,040	(うち、仮払消費税及び地方消費税 48,200 円)
第2項 企業債償還金	125,970,000	—	—	125,970,000	—	—	125,970,000	125,969,859	—	—	—	141	

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 59,563,952 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 16,382 円、過年度分損益勘定留保資金 1,328,860 円及び当年度分損益勘定留保資金 58,218,710 円で補てんした。

令和6年度 大垣市特定環境保全公共下水道事業損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：円)

1.	営	業	収	益			
(1)	下	水	道	使	用	料	66,004,954
(2)	そ	の	他	の	営	業	収
						益	23,500
2.	営	業	費	用			66,028,454
(1)	管		渠			費	10,263,821
(2)	処		理		場	費	62,515,691
(3)	水		質		規	制	費
							3,852,120
(4)	業				務		費
							1,522,008
(5)	総				係		費
							7,616,261
(6)	減		価		償	却	費
							110,928,501
(7)	資		産		減	耗	費
							311,327
							197,009,729
			営	業	損	失	130,981,275

3.	営	業	外	収	益			
(1)	受	取	利	息	及	び	配	当
							金	
								34,046
(2)	他	会	計	補	助	金		
								17,316,321
(3)	他	会	計	負	担	金		
								78,574,784
(4)	長	期	前	受	金	戻	入	
								51,831,768
(5)	雑			収		益		
								18,096
								147,775,015
4.	営	業	外	費	用			
(1)	支	払	利	息	及	び	企	業
							債	取
							扱	諸
							費	
								14,929,392
(2)	雑			支		出		
								1,864,348
								16,793,740
								130,981,275
				経		常	利	益
								0
				当		年	度	純
								利
								益
				前		年	度	繰
								越
								利
								益
								剰
								余
								金
				そ		の	他	未
								処
								分
								利
								益
								剰
								余
								金
				当		年	度	未
								処
								分
								利
								益
								剰
								余
								金
								0

令和6年度 大垣市特定環境保全公共下水道事業剰余金計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：円)

区 分	資 本 金	剰 余 金						資 本 合 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金			
		受 贈 財 産 評 価 額	国 県 補 助 金	資 本 剰 余 金 合 計	減 債 積 立 金	未 処 分 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計	
前 年 度 末 残 高	766,703,828	—	30,297,035	30,297,035	—	—	—	797,000,863
前 年 度 処 分 額	—	—	—	—	—	—	—	—
議会の議決による処分額	—	—	—	—	—	—	—	—
減 債 積 立 金 の 積 立	—	—	—	—	—	—	—	—
資 本 金 へ の 振 替	—	—	—	—	—	—	—	—
積 立 金 の 取 崩 し 相 当 額	—	—	—	—	—	—	—	—
処 分 後 残 高	766,703,828	—	30,297,035	30,297,035	—	(繰越利益剰余金) —	—	797,000,863

当 年 度 変 動 額	66,627,867	—	—	—	—	—	—	66,627,867
繰入資本金の受入	66,627,867	—	—	—	—	—	—	66,627,867
補 助 金 の 受 入	—	—	—	—	—	—	—	—
使用した積立金の振替	—	—	—	—	—	—	—	—
当 年 度 純 利 益	—	—	—	—	—	—	—	—
当 年 度 末 残 高	833,331,695	—	30,297,035	30,297,035	—	(当年度末処分利益剰余金) —	—	863,628,730

令和6年度 大垣市特定環境保全公共下水道事業剰余金処分計算書

(単位：円)

区 分	資 本 金	資 本 剰 余 金	未 処 分 利 益 剰 余 金
当 年 度 末 残 高	833,331,695	30,297,035	－
議 会 の 議 決 に よ る 処 分 額	－	－	－
減 債 積 立 金 の 積 立	－	－	－
資 本 金 へ の 振 替	－	－	－
積 立 金 の 取 崩 し 相 当 額	－	－	－
処 分 後 残 高	833,331,695	30,297,035	(繰越利益剰余金) －

(令和7年3月31日)

資 産 の 部

[illegible]

負債の部

— 9 —

令和6年度 大垣市特定環境保全公共下水道事業報告書・附属書類

目 次

令和6年度 大垣市特定環境保全公共下水道事業報告書

1 概 況	13
2 工 事	16
3 業 務	18
4 会 計	21
令和6年度 大垣市特定環境保全公共下水道事業会計キャッシュ・フロー計算書	24
令和6年度 大垣市特定環境保全公共下水道事業会計収益費用明細書	26
令和6年度 大垣市特定環境保全公共下水道事業固定資産明細書	30
令和6年度 大垣市特定環境保全公共下水道事業企業債明細書	32
注記	34

令和 6 年度 大垣市特定環境保全公共下水道事業報告書

1 概 況

(1) 総 括 事 項

上石津地域において、生活環境の改善や公共用水域の水質保全のため、老朽化した施設の改築に努めました。

(業務の概況)

令和 7 年 3 月末における処理区域面積は 140.3ha、処理区域内人口は 3,582 人となり、普及率は 99.7%となりました。また、水洗化人口は 3,225 人で水洗化率は 90.0%となりました。本年度の総処理水量は 372,072 m³となりました。

(経営の状況(税抜き))

収益的収支については、下水道事業収益が 213,803,469 円で、下水道事業費用が 213,803,469 円となり、差引純利益 0 円となりましたが、営業費用 197,009,729 円に対して営業収益 66,028,454 円が大幅に不足することから、一般会計からの繰入金(他会計補助金) 17,316,321 円により事業運営を行っている状況です。

(資本的収支及び建設改良の状況(税込み))

資本的収入額 66,977,867 円に対し、資本的支出額は 126,541,819 円で、差引不足額 59,563,952 円を生じましたが、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金及び当年度分損益勘定留保資金で補てんしました。

令和 6 年度は、汚水施設整備では、一之瀬の老朽化したマンホールポンプの改築工事を実施しました。

令和 6 年度の概況は以上であります。今後も、水洗化状況の向上に一層努めるとともに、経営の合理化と経費節減に職員一体となって取り組む所存であります。

(2) 経営指標に関する事項

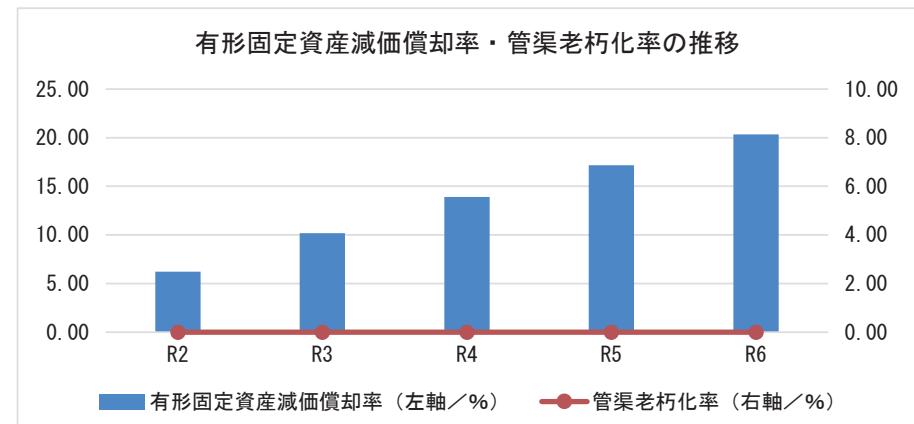
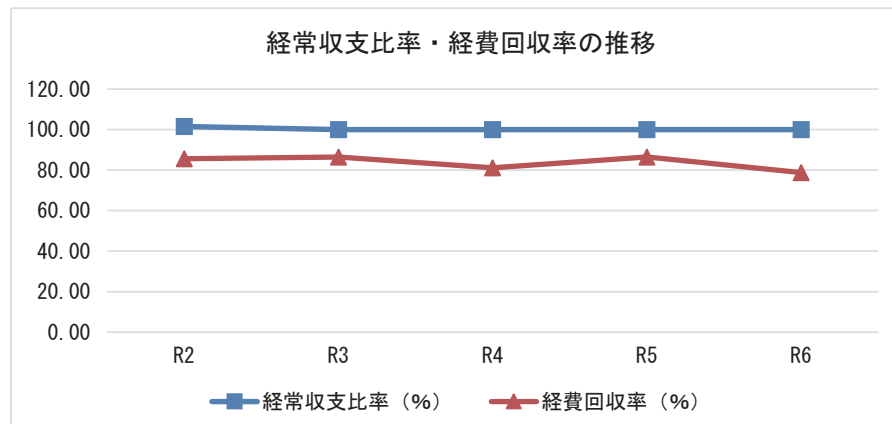
令和6年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は前年度比増減なしの 100.00%で、健全経営の水準とされる100%となっていますが、本事業は、使用料単価は比較的高い水準であるものの、地域性により汚水処理原価がそれ以上に高い水準であるため、使用料収入で元利償還金のみならず維持管理費も賄えていない状況であり、現状は一般会計からの基準外繰入金に頼っている状況です。これは、使用料水準の妥当性を示す経費回収率が前年度比 7.71ポイント減の 78.78%で、公費（一般会計）負担分を除く必要経費を下水道使用料のみで賄えている状況とされる100%を下回っていることから明らかです。

一方、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は前年度比 3.18ポイント増の 20.34%と低い値を示していますが、これは令和2年度の地方公営企業法の適用時から減価償却累計額を計上しているため低くなっていることに加え、本事業は平成12年（北部処理区）及び平成17年（中部処理区）に供用を開始しており、償却対象資産が比較的新しいことによるもので、法定耐用年数を経過した管渠延長の割合を示す管渠老朽化率が前年度比増減なしの 0%となっていることからそれは見て取れます。今後は、耐用年数の短い機械・電気設備の一部が更新時期を迎えますが、それに対しては、予防保全型の管理を行うことで機能停止や事故を未然に防止し、ライフサイクルコストの最小化（施設の延命化や維持管理費の抑制）を図ってまいります。

<経営指標の推移>

(単位：%)

区 分	令 和 2 年 度	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度	令 和 5 年 度	令 和 6 年 度
経 常 収 支 比 率	101.54	100.00	100.00	100.00	100.00
経 費 回 収 率	85.64	86.40	81.16	86.49	78.78
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 率	6.23	10.17	13.91	17.16	20.34
管 渠 老 朽 化 率	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00



(3) 議会議決事項

議 案 番 号	議 決 認 定 年 月 日	件 名
認 第 2 号	令 和 6 年 9 月 19 日	令和5年度 大垣市公営企業会計決算の認定について
議 第 18 号	令 和 7 年 3 月 18 日	令和7年度 大垣市特定環境保全公共下水道事業会計予算

(4) 行政官庁認可等事項

認 可 年 月 日 等	件 名	行 政 官 庁 名
市 町 村 第 556 号 の 2	令和6年度 下水道事業の起債に係る協議について 同意額 10,500,000円	岐 阜 県
下 第 200 号	大垣市特定環境保全公共下水道事業計画の変更について	岐 阜 県

(5) 職員に関する事項

(単位：人)

区 分	令 和 7 年 3 月 31 日	令 和 6 年 3 月 31 日	増 減
事 務 職 員	—	—	—
技 術 職 員	1	1	0
そ の 他 職 員	—	—	—
合 計	1	1	0

2 工 事

(1) 建設改良工事の概況（税込み）

科 目	工 事 費（ 円 ）	主 な 施 工 内 容
汚 水 施 設 整 備 費	530,200	□ 大垣市上石津北部処理区殿垣外マンホールポンプ改築工事
合 計	530,200	

(2) 保存工事の概況（税込み）

工 事 名	工 事 費（ 円 ）	施 工 業 者	備 考
大 垣 市 上 石 津 中 部 浄 化 セ ン タ ー UPS 用 蓄 電 池 取 替 工 事	162,800	東 栄 電 業 (株)	
大 垣 市 上 石 津 北 部 浄 化 セ ン タ ー 雑 用 水 配 管 ほ か 修 繕 工 事	441,100	M Y N 佐 藤 設 備	
大 垣 市 上 石 津 中 部 浄 化 セ ン タ ー 空 調 設 備 修 繕 工 事	697,400	長 良 電 業 (株)	
大 垣 市 上 石 津 中 部 浄 化 セ ン タ ー 給 水 ユ ニ ッ ト 修 繕 工 事	61,600	(株) 丹 羽 住 設	
大 垣 市 上 石 津 中 部 浄 化 セ ン タ ー 自 動 微 細 目 ス ク リ ー ン 修 繕 工 事	3,916,000	林 工 業 (株)	
大 垣 市 上 石 津 北 部 浄 化 セ ン タ ー 2 系 終 沈 汚 泥 掻 寄 機 修 繕 工 事	389,400	林 工 業 (株)	
大 垣 市 上 石 津 北 部 浄 化 セ ン タ ー 汚 水 ポ ン プ 逆 止 弁 修 繕 工 事	490,600	M Y N 佐 藤 設 備	
大 垣 市 上 石 津 北 部 浄 化 セ ン タ ー 流 入 汚 水 ポ ン プ 連 成 計 修 繕 工 事	356,400	M Y N 佐 藤 設 備	
大 垣 市 上 石 津 北 部 浄 化 セ ン タ ー 1 系 終 沈 汚 泥 掻 寄 機 修 繕 工 事	189,200	(株) 篠 田 製 作 所	
大 垣 市 上 石 津 北 部 浄 化 セ ン タ ー 脱 水 機 室 照 明 器 具 修 繕 工 事	185,900	長 良 電 業 (株)	
大 垣 市 上 石 津 北 部 処 理 区 川 東 1 マ ン ホ ー ル ポ ン プ ほ か 水 位 計 修 繕 工 事	315,700	名 三 工 業 (株) 岐 阜 営 業 所	
下 水 道 マ ン ホ ー ル 修 繕 工 事	110,000	(株) 武 廣 産 業	

3 業 務

(1) 業 務 量

区 分		業 務 量	備 考
1. 処 理 水 量	(1) 年 間 総 処 理 水 量	372,072 m ³	令和6年8月31日
	(2) 1 日 平 均 処 理 水 量	1,019 m ³	
	(3) 1 日 最 大 処 理 水 量	2,201 m ³	
2. 有 収 水 量	(1) 年 間 有 収 水 量	372,072 m ³	
	(2) 1 日 平 均 有 収 水 量	1,019 m ³	
3. 行 政 区 域 内 戸 数		1,388 戸	
4. 行 政 区 域 内 人 口		3,593 人	
5. 処 理 区 域 内 戸 数		1,381 戸	
6. 処 理 区 域 内 人 口		3,582 人	
7. 水 洗 化 戸 数		1,228 戸	
8. 水 洗 化 人 口		3,225 人	

(2) 事業収入に関する事項（税抜き）

科 目	調 定 額			有 収 水 量 1 m ³ 当 り 額		備 考
	本 年 度	前 年 度	増 減	本 年 度	前 年 度	
	円	円	円	円	円	
1. 営 業 収 益	66,028,454	67,608,650	△ 1,580,196	177.46	177.38	
(1) 下 水 道 使 用 料	66,004,954	67,569,850	△ 1,564,896	177.40	177.28	
(2) そ の 他 の 営 業 収 益	23,500	38,800	△ 15,300	0.06	0.10	
2. 営 業 外 収 益	147,775,015	145,936,878	1,838,137	397.17	382.90	
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	34,046	855	33,191	0.09	0.00	
(2) 他 会 計 補 助 金	17,316,321	10,146,801	7,169,520	46.54	26.62	
(3) 他 会 計 負 担 金	78,574,784	82,581,230	△ 4,006,446	211.18	216.67	
(4) 長 期 前 受 金 戻 入	51,831,768	53,190,265	△ 1,358,497	139.31	139.56	
(5) 雑 収 益	18,096	17,727	369	0.05	0.05	
合 計	213,803,469	213,545,528	257,941	574.63	560.28	

(3) 事業費に関する事項（税抜き）

科 目	執 行 額			有 収 水 量 1 m ³ 当 り 額		備 考
	本 年 度	前 年 度	増 減	本 年 度	前 年 度	
	円	円	円	円	円	
1. 営 業 費 用	197,009,729	194,609,385	2,400,344	529.49	510.60	
(1) 管 渠 費	10,263,821	9,156,623	1,107,198	27.58	24.03	
(2) 処 理 場 費	62,515,691	59,497,344	3,018,347	168.02	156.10	
(3) 水 質 規 制 費	3,852,120	3,506,580	345,540	10.35	9.20	
(4) 業 務 費	1,522,008	1,447,804	74,204	4.09	3.80	
(5) 総 係 費	7,616,261	6,658,137	958,124	20.47	17.47	
(6) 減 価 償 却 費	110,928,501	114,311,833	△ 3,383,332	298.14	299.92	
(7) 資 産 減 耗 費	311,327	31,064	280,263	0.84	0.08	
2. 営 業 外 費 用	16,793,740	18,936,143	△ 2,142,403	45.14	49.68	
(1) 支 払 利 息 及 び 諸 費 出	14,929,392	17,571,360	△ 2,641,968	40.13	46.10	
(2) 雑 支 出	1,864,348	1,364,783	499,565	5.01	3.58	
合 計	213,803,469	213,545,528	257,941	574.63	560.28	

4 会 計

(1) 重要契約の要旨

イ 汚水施設整備工事の請負契約（税込み）

契 約 年 月 日	契 約 の 内 容	契 約 金 額（円）	契 約 先	完 成 年 月 日
令 和 6 年 11 月 25 日	大垣市上石津北部処理区殿垣外マンホールポンプ改築工事	530,200	三 愛 物 産 ㈱ 岐 阜 支 店	令 和 7 年 1 月 14 日

(2) 企業債の概況

イ 企業債の状況

(単位：円)

借 入 先	前 年 度 末 残 高	当 年 度 借 入 額	当 年 度 償 還 額	当 年 度 末 残 高
財務省財政融資資金	520,605,591	—	76,423,601	444,181,990
地方公共団体金融機構	281,161,294	—	49,546,258	231,615,036
合 計	801,766,885	—	125,969,859	675,797,026

(3) その他会計経理に関する重要事項

イ 他会計補助金等の使途について

- ① 収益的収入の他会計補助金 17,316,321 円については、課税仕入額相当分に 15,802,901 円（特定収入）、課税仕入額以外相当分に 1,513,420 円（特定収入以外）をそれぞれ充当しました。
- ② 収益的収入の他会計負担金 78,574,784 円については、課税仕入額相当分に 4,237,332 円（特定収入）、課税仕入額以外相当分に 74,337,452 円（特定収入以外）をそれぞれ充当しました。
- ③ 資本的収入の受益者分担金 350,000 円については、課税仕入額相当分（特定収入）に充当しました。

(1) 当	年	度	純	利	益	0					
(2) 減	価	償	却	費		110,928,501					
(3) 固	定	資	産	除	却	費	311,327				
(4) 貸	倒	引	当	金	の	増	減	額	(△は減少)	△ 75,760	
(5) 引	当	金	(負債性引当金)	の	増	減	額	(△は減少)		556,382	
(6) 長	期	前	受	金	戻	入	額		△ 51,831,768		
(7) 受	取	利	息	及	び	受	取	配	当	金	△ 34,046
(8) 支	払	利	息							14,929,392	
(9) 未	収	金	の	増	減	額	(△は増加)			183,452	
(10) 前	払	費	用	の	増	減	額	(△は増加)		0	
(11) 未	払	金	の	増	減	額	(△は減少)			589,373	
(12) た	な	卸	資	産	の	増	減	額	(△は増加)	0	
(13) 預	り	金	の	増	減	額	(△は減少)			△ 10,552,798	
	小	計								65,004,055	
(14) 利	息	及	び	配	当	金	の	受	取	額	34,046
(15) 利	息	の	支	払	額					△ 14,929,392	
業務活動によるキャッシュ・フロー										50,108,709	

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

(1) 有形固定資産の取得による支出	△ 523,760
(2) 国庫補助金等による収入	<u>350,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 173,760

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 125,969,859
(2) 他会計からの出資による収入	<u>66,627,867</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 59,341,992

資金増加額（又は減少額）	△ 9,407,043
資金期首残高	<u>50,445,071</u>
資金期末残高	41,038,028

令和6年度 大垣市特定環境保全公共下水道事業会計収益費用明細書

款	項	目	節	金 額	備 考
1. 下 水 道 事 業 収 益	1. 営 業 収 益	1. 下 水 道 使 用 料	下 水 道 使 用 料	円 213,803,469	
				66,028,454	
	2. 営 業 外 収 益	2. そ の 他 の 営 業 収 益	手 数 料	66,004,954	
				23,500	
		1. 受取利息及び配当金	預 金 利 息	147,775,015	
				34,046	
				17,316,321	
				78,574,784	
				51,831,768	
				18,096	
				4,380	
		5. 雑 収 益	不 用 品 売 却 収 益	13,716	
		5. 雑 収 益	そ の 他 雑 収 益		
収 益 合 計				213,803,469	

款	項	目	節	金 額	備 考
1. 下 水 道 事 業 費 用	1. 營 業 費 用	1. 管 渠 費		円	
				213,803,469	
				197,009,729	
				10,263,821	
			通 信 運 搬 費	607,601	
			委 託 料	5,231,102	
			使 用 料	107,640	
			賃 借 料	109,439	
			修 繕 費	387,000	
			動 力 費	3,687,589	
			材 料 費	133,450	
		2. 処 理 場 費		62,515,691	
			備 消 品 費	182,800	
			燃 料 費	97,830	
			光 熱 水 費	45,812	
			通 信 運 搬 費	85,895	
			委 託 料	46,757,807	
			使 用 料	81,960	
			修 繕 費	6,264,000	
			動 力 費	7,753,972	
			薬 品 費	1,245,615	
		3. 水 質 規 制 費		3,852,120	
			備 消 品 費	101,120	
			委 託 料	3,751,000	
			修 繕 費	0	

款	項	目	節	金 額	備 考
				円	
		4. 業 務 費		1,522,008	
			委 託 料	1,499,008	
			工 事 請 負 費	23,000	
		5. 総 係 費		7,616,261	
			給 料	3,404,400	予算額 4,450,000 円
			手 当 等	1,496,703	” 2,710,000 円
			退 職 給 付 費	509,355	” 510,000 円
			法 定 福 利 費	949,786	” 1,390,000 円
			賞 与 引 当 金 繰 入 額	545,307	” 710,000 円
			旅 費	0	
			燃 料 費	42,570	
			印 刷 製 本 費	39,500	
			委 託 料	177,960	
			修 繕 費	52,438	
			厚 生 費	6,364	
			負 担 金	125,848	
			保 險 料	196,178	
			貸 倒 引 当 金 繰 入 額	63,252	
			雑 費	6,600	
		6. 減 価 償 却 費	有 形 固 定 資 産 費	110,928,501	
		7. 資 産 減 耗 費	減 価 償 却 費	311,327	
			固 定 資 産 除 却 費	311,327	
			た な 卸 資 産 減 耗 費	0	
	2. 営 業 外 費 用			16,793,740	

款	項	目	節	金 額	備 考
		1. 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		円 14,929,392	
			企 業 債 利 息	14,929,392	
			一 時 借 入 金 利 息	0	
		2. 雑 支 出	そ の 他 雑 支 出	1,864,348	
費 用 合 計				213,803,469	

令和 6 年度 大垣市特定環境保全公共下水道事業固定資産明細書

(1) 有形固定資産明細書

(単位：円)

資 産 の 種 類	年 度 当 初 現 在 高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	減 価 償 却 累 計 額			年 度 末 償 却 未 済 高
					当年度増加額	当年度減少額	累 計	
土 地	60,594,069	0	0	60,594,069	—	—	—	60,594,069
建 物	237,630,683	0	0	237,630,683	6,512,988	0	38,594,788	199,035,895
構 築 物	2,895,266,537	175,770	343,234	2,895,099,073	81,274,005	40,776	410,005,854	2,485,093,219
機 械 及 び 装 置	351,908,095	523,760	31,681	352,400,174	23,141,508	22,812	259,908,881	92,491,293
車 両 運 搬 具	59,524	0	0	59,524	0	0	0	59,524
工 具 器 具 及 び 備 品	945,847	0	0	945,847	0	0	536,560	409,287
建 設 仮 勘 定	0	0	0	0	—	—	—	—
計	3,546,404,755	699,530	374,915	3,546,729,370	110,928,501	63,588	709,046,083	2,837,683,287

令和 6 年度 大垣市特定環境保全公共下水道事業企業債明細書

種 類		発行年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高	発行価額	利率 (年)	償 還 終 期	備 考
				当年度償還高	償 還 高 累 計					
企業債	下水道事業 (政府資金)	平成年月日	円	円	円	円	円	%	令和年月日	
		7. 3. 27	21, 000, 000	1, 381, 145	21, 000, 000	0	－	4. 65	7. 3. 1	財務省旧資金運用部
		8. 9. 10	121, 900, 000	6, 745, 969	111, 344, 868	10, 555, 132	－	3. 40	8. 9. 1	〃
		9. 9. 10	119, 600, 000	5, 961, 410	104, 032, 092	15, 567, 908	－	2. 50	9. 9. 1	〃
		10. 6. 10	178, 600, 000	8, 324, 586	152, 712, 206	25, 887, 794	－	1. 80	10. 3. 25	〃
		12. 3. 24	335, 100, 000	15, 250, 039	254, 126, 824	80, 973, 176	－	2. 00	12. 3. 1	〃
		12. 4. 10	156, 200, 000	7, 150, 440	118, 118, 833	38, 081, 167	－	2. 10	12. 3. 25	〃
		13. 9. 25	186, 900, 000	8, 255, 468	129, 042, 331	57, 857, 669	－	2. 00	13. 9. 1	〃
		14. 4. 22	150, 700, 000	6, 616, 370	100, 305, 014	50, 394, 986	－	2. 10	14. 3. 25	財務省財政融資資金
		15. 4. 23	115, 500, 000	4, 812, 166	75, 041, 810	40, 458, 190	－	1. 10	15. 3. 25	〃
		16. 4. 26	120, 800, 000	5, 086, 607	69, 906, 134	50, 893, 866	－	2. 10	16. 3. 25	〃
		17. 4. 22	143, 500, 000	5, 912, 003	77, 433, 844	66, 066, 156	－	2. 00	17. 3. 25	〃
		令和年月日								
		3. 3. 25	9, 300, 000	927, 398	1, 854, 054	7, 445, 946	－	0. 08	15. 3. 1	〃
	下水道事業 (機構資金)	平成年月日							令和年月日	
		8. 9. 24	7, 000, 000	216, 890	7, 000, 000	0	－	3. 40	6. 9. 20	旧公営企業金融公庫
		9. 3. 28	18, 200, 000	1, 066, 589	18, 200, 000	0	－	2. 90	7. 3. 20	〃
		9. 3. 28	26, 100, 000	1, 522, 223	26, 100, 000	0	－	2. 85	7. 3. 20	〃
		9. 9. 22	12, 100, 000	679, 984	11, 753, 364	346, 636	－	2. 60	7. 9. 20	〃
		10. 3. 25	39, 000, 000	2, 088, 313	36, 865, 492	2, 134, 508	－	2. 20	8. 3. 20	〃
		10. 3. 25	45, 700, 000	2, 436, 142	43, 211, 200	2, 488, 800	－	2. 15	8. 3. 20	〃
		10. 6. 10	8, 300, 000	432, 579	7, 859, 163	440, 837	－	1. 90	8. 3. 20	〃

企業債	下水道事業 (機構資金)	平成年月日	円	円	円	円	円	%	令和年月日	
		11. 3. 24	113, 900, 000	5, 919, 539	101, 683, 395	12, 216, 605	—	2. 10	9. 3. 20	旧公営企業金融公庫
		12. 3. 30	61, 400, 000	3, 103, 167	51, 711, 216	9, 688, 784	—	2. 00	10. 3. 20	〃
		12. 4. 28	76, 900, 000	3, 913, 973	64, 655, 315	12, 244, 685	—	2. 10	10. 3. 20	〃
		13. 4. 20	34, 700, 000	1, 656, 365	27, 838, 542	6, 861, 458	—	1. 40	11. 3. 20	〃
		13. 4. 20	52, 400, 000	2, 493, 321	42, 084, 377	10, 315, 623	—	1. 35	11. 3. 20	〃
		13. 10. 10	6, 000, 000	294, 324	4, 600, 600	1, 399, 400	—	2. 00	11. 9. 20	〃
		14. 4. 22	73, 600, 000	3, 592, 726	54, 466, 187	19, 133, 813	—	2. 10	12. 3. 20	〃
		15. 4. 18	77, 200, 000	3, 552, 241	54, 970, 470	22, 229, 530	—	1. 20	13. 3. 20	〃
		15. 4. 18	45, 600, 000	2, 093, 542	32, 521, 842	13, 078, 158	—	1. 15	13. 3. 20	〃
		16. 4. 20	143, 000, 000	6, 674, 240	92, 369, 196	50, 630, 804	—	2. 00	14. 3. 20	〃
		17. 4. 22	170, 700, 000	7, 810, 100	102, 294, 605	68, 405, 395	—	2. 00	15. 3. 20	〃
計			2, 670, 900, 000	125, 969, 859	1, 995, 102, 974	675, 797, 026				

【注 記】

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
建物	8～50年
構築物	10～50年
機械及び装置	6～30年
車両運搬具	4～5年
工具、器具及び備品	4～15年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額のうち、一般会計が負担すると見込まれる金額を除く額を計上した。

(2) 賞与引当金

職員の期末勤勉手当（期末勤勉手当に係る法定福利費を含む。）の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上した。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上した。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

Ⅱ．貸借対照表等関連

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和6年度において、職員の期末勤勉手当（期末勤勉手当に係る法定福利費を含む。）を支出するため、賞与引当金 498,280 円を取崩した。

(2) 貸倒引当金の取崩し

令和6年度において、未収金の不納欠損処理を行うため、貸倒引当金 139,012 円を取崩した。

2 企業債の償還に係る一般会計の負担

令和6年度貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は 675,797,026 円である。

Ⅲ．キャッシュ・フロー計算書関連

1 重要な非資金取引

令和6年度において、新たに取得した受贈財産に係る資産及び負債の額は 175,770 円である。